



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社  
コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長  
四半期報告書提出予定日 2020年11月11日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(氏名) 実盛 祥隆  
(氏名) 恵比寿 正樹 TEL 076-275-4121  
配当支払開始予定日 2020年11月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	31,708	△7.8	1,472	△26.6	1,998	6.3	1,345	0.0
2020年3月期第2四半期	34,400	△0.9	2,006	△0.8	1,879	△21.5	1,344	△24.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 7,070百万円 (－%) 2020年3月期第2四半期 △123百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	63.09	—
2020年3月期第2四半期	63.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	132,642	101,876	76.8	4,778.40
2020年3月期	125,284	95,979	76.6	4,501.78

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 101,876百万円 2020年3月期 95,979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2021年3月期	—	55.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2020年10月30日）公表いたしました「通期業績予想及び剰余金の配当（期末配当）予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	△7.8	5,700	△11.5	6,600	0.0	4,700	0.6	220.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年10月30日）公表いたしました「通期業績予想及び剰余金の配当（期末配当）予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	22,731,160株	2020年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,410,887株	2020年3月期	1,410,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	21,320,314株	2020年3月期2Q	21,320,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで本日（2020年10月30日）開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により依然として厳しい状況が続いておりますが、段階的な社会経済活動のレベル上げや各国政府による経済政策の効果により、持ち直しの動きがみられました。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍により悪化した経済環境に対応するため不急な支出を抑制する一方、事業成長のための投資を継続しております。航空管制（Air Traffic Control : ATC）用途を始めとしたV&S（Vertical & Specific）市場向け製品を開発・製造するドイツ子会社のEIZO Technologies GmbHでは、生産性の向上及び生産能力の増強を目的に2018年9月に取得した開発・工場棟の改修・移転が完了し、本年7月より稼働を開始しました。また、電子回路基板を製造する国内子会社のEIZOエムエス(株)では新工場棟を増築し、本年10月に竣工、11月より一部稼働を開始します。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、全体の売上高は31,708百万円（前年同期比7.8%減）となりました。COVID-19の影響により、一部の市場を除き投資の先送りによる販売の減少がみられました。とりわけ国内ヘルスケア市場への影響が大きく、医療施設への立入制限や設備導入計画の後ろ倒しに加え、前年同期は消費増税前の駆け込み需要により大幅な増収であったため、売上高は前年同期を大きく下回りました。アミューズメント市場向けにおいては、第1四半期に緊急事態宣言を受け全国の店舗が休業したことや旧規則機の撤去期限延長により新機種の販売時期が後ろ倒しになったことにより、販売は低調に推移しました。

利益面につきましては、減収となったことにより売上総利益は10,575百万円（前年同期比6.6%減）と減少しましたが、V&S市場向けで高付加価値製品の販売が堅調であったため、売上総利益率は33.4%と前年同期比で0.4ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費については不急な支出の抑制に努め、コロナ禍の厳しい経営環境に対応するべく適切にコントロールしたことにより前年同期に比べ減少し9,103百万円（同2.3%減）となりました。その結果、営業利益は1,472百万円（同26.6%減）、経常利益は前年同期に計上したユーロ安による為替差損が当期は無く1,998百万円（同6.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,345百万円（同0.0%増）となりました。

市場別の売上は次のとおりです。

#### [B&P (Business & Plus) ]

売上高は、7,215百万円（前年同期比1.7%減）となりました。海外においては、COVID-19の影響で第1四半期では多くの国々で売上高が一時減少しましたが、当第2四半期に入り経済活動を再開した国々の一部において販売が回復しました。特にドイツでは法人向けの販売が堅調に推移しました。国内においては、都市圏を中心とした在宅勤務やサテライトオフィスでの需要の高まりにより、売上高は前年同期を上回りました。

#### [ヘルスケア]

売上高は、11,041百万円（前年同期比22.5%減）となりました。海外においては、主に欧州で診断用途の底堅い需要に加え遠隔診断用途の販売が寄与し、当第2四半期における販売は前年同期を上回りました。内視鏡用途では欧州及び中国にて販売が堅調に推移しました。国内においては、前年同期は消費増税前の駆け込みにより需要が前倒しになったこと、当期は医療施設への立入制限、外来患者の減少や手術の延期等で設備導入計画が後ろ倒しになったことで、売上高は前年同期を大きく下回りました。

#### [クリエイティブワーク]

売上高は、2,308百万円（前年同期比5.5%減）となりました。海外においては、映像制作向けの販売が低調に推移し前年同期を下回りましたが、当第2四半期に入り、欧州においてエントリーモデルの新機種の販売が好調に推移しました。国内においては、テレワークの需要増によりクリエイター向けの販売が堅調に推移しました。

#### [V&S (Vertical & Specific) ]

売上高は、4,721百万円（前年同期比1.6%増）となりました。海外においては、北米でのATC向け販売が一巡したことに加え、COVID-19の影響による自動車産業を始めとした各種産業向けの需要の後ろ倒しにより、売上高は前年同期を下回りました。国内においては、顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売が好調に推移しました。

## [アミューズメント]

売上高は、4,067百万円（前年同期比2.4%増）となりました。遊技人口の減少や規則改正の影響に加え、第1四半期に緊急事態宣言を受け全国の店舗が休業したこと等により、アミューズメントの市場環境は厳しい状況が続いております。

当初は、2018年2月施行の規則改正に伴い、遊技機の旧規則機から新規則機への入替需要が第1四半期より発生すると見込んでおりましたが、COVID-19の影響により本規則改正による旧規則機設置の経過措置期間が最長2021年1月末から、特定機種を除いて1年間延長となりました。この延長措置を受けた業界団体の取扱要領により、旧規則機の多くは2021年11月末まで設置を継続することが可能となり、入替需要が後ろ倒しになりました。当第2四半期においては新機種の販売が増加したものの、上述の要因により低調な販売となりました。

## [その他]

売上高は、2,354百万円（前年同期比35.0%増）となりました。主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによります。

(単位：百万円)

市場	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	7,342	21.3	7,215	22.8	△126	△1.7
ヘルスケア	14,255	41.4	11,041	34.8	△3,213	△22.5
クリエイティブワーク	2,441	7.1	2,308	7.3	△133	△5.5
V&S (Vertical & Specific)	4,644	13.5	4,721	14.9	76	1.6
アミューズメント	3,972	11.5	4,067	12.8	95	2.4
その他	1,744	5.2	2,354	7.4	610	35.0
合計	34,400	100.0	31,708	100.0	△2,691	△7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は投資有価証券の時価の上昇等により7,358百万円増加し132,642百万円、負債の部は1,461百万円増加し30,766百万円となりました。純資産の部は投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことと5,897百万円増加し、101,876百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましてはCOVID-19による影響を合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報に基づき、通期の連結業績予想を算定いたしました。

前提となる当期の事業環境につきましては、コロナ禍が継続し一部営業活動の制限はあるものの、国内外で経済活動が段階的に回復に向かうものと想定しております。

下期の販売の見通しは、海外においては各市場向けの販売が上期と比べ回復基調となるものの、売上高は前年同期を下回ると見込んでおります。国内においては、引き続きテレワーク需要を中心にB&P市場及びクリエイティブワーク市場向けにおいて堅調に推移すると見込んでおります。ヘルスケア市場向けにおいては、前期は消費増税の影響により上期に需要が偏りましたが、当期は例年通り下期に需要が増加し、下期のヘルスケア市場向けの売上高は前年同期を上回る見込みです。アミューズメント市場向けは新規則機への入替需要により増収を計画しております。

上述の通り下期は販売回復基調となるものの、通期の業績はCOVID-19により各市場向けにおいて投資の先送りの影響を受け、連結売上高は70,500百万円（前期比7.8%減）と減収を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては必要な投資は継続する一方、不急な費用の抑制に努めることで、前期を下回る18,500百万円（同3.0%減）を計画しております。これらにより、営業利益は5,700百万円（同11.5%減）、経常利益は前期計上した為替差損の影響が無くなることで前期並みの6,600百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,700百万円（同0.6%増）を予想しております。

なお、下期の業績予想の前提となる為替レートは、1ユーロ=122円、1米ドル=108円となります。当該連結業績予想数値に関する事項は、本日（2020年10月30日）公表の「通期業績予想及び剰余金の配当（期末配当）予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,442	8,771
受取手形及び売掛金	18,479	16,252
有価証券	11,200	3,000
商品及び製品	10,838	13,028
仕掛品	4,481	4,453
原材料及び貯蔵品	13,829	18,641
その他	1,234	1,209
貸倒引当金	△83	△76
流動資産合計	67,422	65,281
固定資産		
有形固定資産	16,343	18,459
無形固定資産		
のれん	1,893	1,704
その他	921	781
無形固定資産合計	2,814	2,485
投資その他の資産		
投資有価証券	37,579	45,260
その他	1,124	1,156
投資その他の資産合計	38,703	46,416
固定資産合計	57,861	67,361
資産合計	125,284	132,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,185	7,381
短期借入金	1,793	1,862
未払法人税等	923	529
賞与引当金	1,532	1,234
製品保証引当金	1,702	1,866
その他	4,112	3,475
流動負債合計	18,249	16,349
固定負債		
長期借入金	1,135	1,117
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	686	675
退職給付に係る負債	3,026	3,070
その他	6,105	9,451
固定負債合計	11,055	14,416
負債合計	29,305	30,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	72,992	73,165
自己株式	△2,663	△2,663
株主資本合計	79,069	79,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,885	23,353
為替換算調整勘定	△1,067	△815
退職給付に係る調整累計額	92	97
その他の包括利益累計額合計	16,910	22,635
純資産合計	95,979	101,876
負債純資産合計	125,284	132,642

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	34,400	31,708
売上原価	23,077	21,133
売上総利益	11,322	10,575
販売費及び一般管理費	9,315	9,103
営業利益	2,006	1,472
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	381	423
為替差益	—	88
その他	84	37
営業外収益合計	476	553
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	7	13
為替差損	584	—
その他	4	8
営業外費用合計	603	27
経常利益	1,879	1,998
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	1,879	2,027
法人税、住民税及び事業税	437	658
法人税等調整額	97	24
法人税等合計	534	682
四半期純利益	1,344	1,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344	1,345

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,344	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△767	5,467
為替換算調整勘定	△741	252
退職給付に係る調整額	41	5
その他の包括利益合計	△1,468	5,725
四半期包括利益	△123	7,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123	7,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,879	2,027
減価償却費	1,163	1,252
のれん償却額	234	189
引当金の増減額 (△は減少)	△212	△179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	27
支払利息	7	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	165	2,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,275	△6,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△499	△981
その他	△238	△1,078
小計	1,230	△3,004
利息及び配当金の受取額	394	429
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△618	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	△3,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,616	△2,223
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△6
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	324	882
その他	41	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	△1,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△94	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,066	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,673	△6,170
現金及び現金同等物の期首残高	16,099	17,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,426	11,771

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大に伴う会計上の見積りについて)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつきましては、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき実施しております。COVID-19の影響は2021年3月期の一定期間にわたるものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

## 3. 補足情報

(市場区分について)

区分	主要用途
B&P (Business & Plus) ビジネス用途向け	金融機関、公共機関、文教施設、一般オフィス、 ハイエンド・ホームユース
ヘルスケア 医療環境向け	医用画像、診断用途、手術室用途
クリエイティブワーク グラフィックス用途向け	出版・印刷・写真編集、映像制作
V&S (Vertical & Specific) 様々な環境下で使用可能な、多種多様な業種・分野向け	航空管制(Air Traffic Control:ATC)、船舶、 監視(Security & Surveillance)、その他産業用途
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発